

事務事業名		隣保館各種相談事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなでつくる夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	隣保館
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	隣保館		担当課長名	山口晃一
	施策	2 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 人権問題の解決					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2038	一般	2	1	13	隣保館各種相談事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間		S61年度～	根拠法令 条例等	社会福祉法及び施行規則 佐野市地区相談員設置要綱				
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	事業区分						実施方法		直営		
	事業区分						事業分類		相談事業		
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)										
・弁護士無料法律相談(毎月第4火曜日、受付午後1時～2時) ・市職員による定例相談(教育・福祉相談、健康・住宅・年金納税相談、就労・人権相談) ・館職員による随時相談(館の開館時に常時受付) ・臨時嘱託員による訪問相談(相談員が家庭訪問) ・地区相談員(5人)による相談(地域に密着して住民の相談を受ける)			・弁護士無料法律相談(月1回) 104件 ・地区相談員(5人)による相談(随時) 1,385件 ・市職員による定例相談(月3回) 149件 ・館職員による随時相談 8件 ・生活相談員による訪問相談 156件			活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
相談の件数			件	1,284	1,802	1,300	1,300	1,300					
相談者数			人	1,284	1,802	1,300	1,300	1,300					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
地域住民及び市民			対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
人口			人	123,182	122,582	121,522							
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
地域住民及び市民の様々な相談に対応する。			成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
相談希望者に対する応対率			%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)													
日常生活において、人権を意識している。			上位成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
人権講演会参加者で、「日頃、人権を意識しながら生活している」と回答した参加者の割合			%	90.4	93.6	-	-	-	-	-			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円	2,659	3,410	3,478	3,478	3,478			
		地方債	千円								
		その他	千円	9	9	10	10	10			
		一般財源	千円								
		事業費計(A)	千円	2,668	3,419	3,488	3,488	3,488			
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				報酬	1,558	報酬	1,854	報酬	1,916	報酬	1,916
				共済費	225	共済費	305	共済費	312	共済費	312
				報償費	885	報償費	1,260	報償費	1,260	報償費	1,260
		人件費	人	3	3	3	3	3			
		のべ業務時間	時間	1,360	1,360	1,300	1,300	1,300			
		人件費計(B)	千円	5,292	5,360	5,123	5,123	5,123			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	7,960	8,779	8,611	8,611	8,611			

事務事業名	隣保館各種相談事業	担当部	市民生活部	担当課	隣保館	担当係	隣保館
-------	-----------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の地域改善対策特別措置法に基づく国庫補助により隣保館を建設。昭和61年開館以来、社会福祉法に基づく隣保事業を行っているが、各種相談事業は、隣保館で行う隣保事業の主要な事業の一つである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国における同和対策事業は、昭和44年同和対策特別措置法に始まり平成14年まで特別対策事業が実施され、その後、一般対策事業として実施されている。隣保館で行う隣保事業は、社会福祉法に基づく隣保事業として開館以来実施している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・地域住民・市民の方が、各種相談員による相談、弁護士相談に気軽に安心して相談できる。 ・定例相談では担当課によっては相談者が少ないため、隣保館に詰めて相談を実施するのではなく、予約制などで実施できないかとの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	社会福祉法の規定に基づく隣保事業の主要な事業であり、同和問題をはじめとする人権問題の速やかな解決に資するための事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	同和問題をはじめ、様々な人権問題の速やかな解決は国及び行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	地域住民及び市民の様々な相談に応じることで、同和問題をはじめとする人権問題の解決につながる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在の相談員体制で継続的に行うことで相談者が安心して相談を受けられるとともに、相談者全てに対応ができています。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 田沼福祉コミュニティセンター各種相談事業、葛生隣保事業相談所相談事業 各館の地域性、独自性を尊重し相談事業を推進している。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	隣保館、各地区、市職員、弁護士相談と、相談者が安心して相談できる体制となっている。生活相談員・地区相談員・弁護士の報酬が主で、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	相談は市民だれでも無料で受けられる。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	同和問題をはじめとする人権問題の解決が図られたと市民に理解されるまで事業を継続する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			